

資料2 令和5年9月29日(金)
第10回 魅力ある新国立公文書館の展示・
運営の在り方に関する検討会

新国立公文書館展示基本構想（骨子案）

令和5年9月
魅力ある新国立公文書館の
展示・運営の在り方に関する検討会

目次

1	新たな展示の基本的な考え方	1
	(1) 検討の背景・経緯	1
	(2) 展示の目的	2
	① 公文書の意義・重要性を伝える	
	② 公文書を保存し、将来に残すことの意義・重要性（国立公文書館の役割を含む）を伝える	
	③ 我が国の歴史や政策の成り立ちを伝える	
	(3) 展示の基本方針	4
	① こども・若者に分かりやすい展示	
	② 全ての来館者に配慮した展示	
	③ 「関心」「理解」「学び」につながる展示	
	(4) 展示の形態・資料・手法	6
	① 展示形態	
	② 展示資料	
	③ 展示手法	
2	展示の施設	8
	(1) 展示施設の構成及び留意点	8
	(2) 各室の具体的構成	9
	① シンボル展示室	
	② 常設展示室	
	③ 企画展示室	
	④ 展示室以外のスペース	
	(参考) ゾーニング	13

1 新たな展示の基本的な考え方

(1) 検討の背景・経緯

- ・ 公文書は、政策決定過程やそうした決定がなされた時代の変遷をたどるための歴史的事実の集積であり、民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、国民の主体的な利用に供されるべきもの（※1）。平成21年には「公文書等の管理に関する法律」（平成21年7月1日法律第66号）が制定され、こうした公文書の意義が法律上位置づけられた。

（※1）「国立公文書館の機能・施設の在り方に関する基本構想」（平成28年3月国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議。以下「基本構想」という。）1頁

- ・ 国の歴史資料として重要な公文書等（以下「歴史公文書等」という。）を保存する国立公文書館は、時代を超えて、「国民共有の歴史的・文化的な資産」たる公文書等を保存し、現在及び将来の国民に伝えていく役割を担う存在であり、現在及び将来の国民への説明責任を果たし、我が国の過去・現在・未来を結ぶ、国民に開かれた存在として、必要な機能を備えることが求められる。
- ・ とりわけ、本検討会の検討の対象である展示機能は、国立公文書館を訪れた人が、歴史公文書等を通じて我が国の成り立ちや国家としてなされた意思決定の過程をたどり、我が国の歴史に対する関心や理解を深める機会を提供する必須の機能である。
- ・ このような基本的な認識のもと、新たな国立公文書館の建設を目指す政府内外の動きを踏まえて取りまとめられた「基本構想」においては、国立公文書館に求められる機能の一つとして「展示・学習機能」を挙げ、今後の展望として、「国際的水準を満たした展示施設の整備」に加えて、デジタル技術の活用や他機関の所蔵資料の展示などによる「魅力ある展示手法の開拓」等の必要性を指摘した。
- ・ また、「基本構想」に続き、新たな国立公文書館に期待される諸室の整備方針等について具体的に取りまとめられた「調査検討報告書」（※2）においては、新館の展示室等の活動展開や施設整備の方針として、①シンボル展示、常設展示、企画展示のコンセプトを示すとともに、②原本展示も含めた展示方策の検討や、③他機関からの借用資料や複製物、また

写真や映像等の多様な関連資料等を活用した展示、④こども、障害者等多様な利用者に配慮した展示の工夫等の必要性を指摘している。

(※2)「新たな国立公文書館の施設等に関する調査検討報告書」(平成29年3月国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議)

- ・さらに、政府として施設の整備方針等の基本的な事項を明らかにした「新たな国立公文書館建設に関する基本計画」(※3)においては、①新館建設までにシンボル展示、常設展示及び企画展示の在り方の具体的な検討を進めること、②小中高生、大学生、シニア層など幅広い層に対し、国立公文書館の見学・体験ツアーや、保存・修復等を体験できる多彩な学習プログラムの提供を行うこととするとともに、③展示室について、原本展示も想定した環境への配慮を行うこと、写真や映像等の多様な資料を駆使し、先端技術を活用した体験型の展示等を実現できる空間とすること、他機関からの借用資料や貴重な資料の展示を可能とするための展示・保管環境の整備を行うこと等としている。

(※3)平成30年3月内閣府特命担当大臣決定

- ・以上のような新たな国立公文書館における展示に関するこれまでの検討も踏まえ、本検討会においては、新館における展示の目的や基本方針を整理するとともに、国内や海外の公文書館等における事例も参考にしながら、取り入れるべき展示手法や、展示施設の構成及び展示各室の具体的な構成について、具体的かつ実務的な検討を実施。

(2) 展示の目的

- ・新たな国立公文書館における展示は、国内外の多様な人々に、次の3点を伝えることを目的とする。

① 公文書の意義・重要性を伝える

- ・公文書は民主主義の基盤を支え、国の適切な運営のために必要不可欠なものである。すなわち、国の政治・行政は記録や文書に基づいて適切に行われる必要がある、またこれらの活動が適正に検証され、評価されるためにも、公文書が作成・保存されていることが不可欠である。こうした公文書の重要性そのものに対する理解が深められる展示とすることが必要。

- ・また、展示を通じて、我が国が記録や文書を残す取組をしていること、及び国民への公開や利用を確保していることを国内外に示すことも必要。
- ・具体的な展示としては、公文書の意義・重要性を認識してもらえるような、我が国のあゆみをたどる上でシンボルとなる公文書の展示等を通じて、こうしたことへの理解を図ることとする。

②公文書を保存し、将来に残すことの意義・重要性（国立公文書館の役割を含む）を伝える

- ・公文書は国の活動や歴史的事実の記録であり、現在及び将来の国民への説明責任を果たすものである。公文書としての記録がなければ、国の取組が歴史に残らず、主張もできないこととなる。こうした公文書を保存し、将来に残すことの意義・重要性を伝える展示とすることが必要。
- ・展示の内容としては、公文書を作成・保存するためのルールである公文書管理制度や、歴史的記録を残していく公文書館の役割や位置付け、業務などを示すものとする必要がある。
- ・また、国立公文書館以外にも、外交史料館、宮内公文書館、憲政記念館、地方公文書館など、様々な機関で公文書が保存・利用に供されていることも示す必要。さらに、アーキビストなどの専門職の役割を示すことや、歴史的な資料を守ってきた先人たちを評価し、その努力を伝えることも必要。
- ・こうした公文書館等の機関が、国民生活に深く関わる文書のみならず、我が国の時々の状態を示す統計、データ、映像、写真など、幅広い行政活動の記録を保存していることを示すことも重要。
- ・なお、公文書や公文書館の存在や意義等を学び自ら資料にアクセスしていく力をつけてもらえるような取組も必要。

③我が国の歴史や政策の成り立ちを伝える

- ・新たな国立公文書館は、国の三権の機関に近い国会前庭という立地を踏まえ、国のかたちや国家の記憶を伝え、将来につなぐ「場」として機能することを目指すことが適当。公文書は国民共有の歴史的・文化的資産であり、新たな国立公文書館における展示は、我が国の歴史や成り立ち、国家としての意思決定の過程について理解を深められる内容とする必要。
- ・展示の内容としては、現在の国立公文書館における「日本のあゆみ」も参考に検討することが考えられる。ただし、明治期以降を中心としつつも、江戸時代以前の文書も用いて、長い歴史の中でどのように我が国が成り立ってきたかを示し、日本の国のかたちを示していくことが必要。
- ・その際、国立公文書館が所蔵する資料の展示に加えて、他の施設からの借用資料や複製物等と組み合わせることで、我が国の歴史を分かりやすく伝えることが必要。
- ・展示の観覧や学習プログラムの体験の中で歴史公文書等の検索を体験することなどにより、展示を入口として、歴史公文書等の検索や利活用へとつなげることが重要。また、なぜこうした資料があるのかといった興味・関心をもち、国や地方の政治、行政や歴史の学習へと導くきっかけとするような取組が必要。

(3) 展示の基本方針

- ・新たな展示は、次の基本方針に基づく内容とする。

① こども・若者に分かりやすい展示

- ・新たな国立公文書館が国会前庭に建設される立地を踏まえると、小学校6年生や中学生・高校生などの国会見学ルートに組み込まれることが予想される。
- ・展示は、基本的には大人向けの内容としつつも、こうした層を対象とした見学・学習ルートやプログラムをつくるなど、こども・若者にも分かりやすい展示や解説を行うことが必要。

- ・なお、こども・若者を中心とする幅広い層に向けて、新たな国立公文書館の展示をはじめとする取組を広く周知していくことが必要。

②全ての来館者に配慮した展示

- ・障害者や国外からの来館者など、多様な来館者に配慮した展示の工夫が必要。
- ・ハード・ソフトの両面からインクルーシブデザインへの配慮が必要。例えば、音声等による解説や、車椅子に対応した高さや位置等の工夫が必要。
- ・国外からの来館者に対しては、英語をはじめとする多言語に対応した展示解説も検討する必要。

③「関心」「理解」「学び」につながる展示

- ・展示観覧者は、必ずしも目的をもって来館するものではないところ、公文書や公文書館について十分知らない来館者に対しても、公文書に触れる感動や面白さなどを感じてもらい、さらにはそれが我が国の歴史や政策の成り立ち等への関心や理解、学びへとつながる展示とすることが必要。
- ・そのためには、文書の展示に加えて、映像・写真資料や関連物品、模型の展示、またデジタル技術等を用いた多角的な展示を行うことにより、来館者の興味関心を引き、理解の広さ、深さにつなげる必要がある。
- ・説明者による解説や音声解説によっても理解が大きく深まるため、重要な展示には、ガイドツアーや音声解説のあることが望ましい。また、日時を設定して解説員による解説会を行うなど、観て帰るだけでなく、記憶に残るような展示とする必要がある。さらに、国の活動や政策決定、公文書の保存・利用に関する理解につながるよう、体験型の展示も取り入れることが適当。
- ・なお、新たな国立公文書館の展示への来館は、国民との貴重な接点であることから、来館を記念するような取組等を検討することも望ましい。

(4) 展示の形態・資料・手法

① 展示形態

- ・ 展示の形態は次のとおりとする。

i) シンボル展示

日本国憲法など我が国の歩みを伝える上でシンボルとなる公文書の展示

ii) 常設展示

公文書やそれを保存し将来に残す意義・重要性や、我が国の歴史や政策の成り立ちを伝える常設的・総合的な展示

iii) 企画展示

時々のテーマに対応し、多様な切り口から我が国の歴史・文化等を伝える展示

- ・ これらの各展示の内容・性質も踏まえて、各展示室やゾーンごとに、様々な展示手法を用いて特徴ある展示空間をつくることを検討。

② 展示資料

- ・ 国立公文書館が所蔵している資料に加え、他機関の所蔵資料の借用資料や複製物も活用。また、文書に限らず、デジタル資料、映像、写真、物品などの資料も活用。
- ・ 決定した文書だけではなく、それに至る意思決定過程の資料等も併せて示すことが重要。また、個々の資料については、どのような経緯を経て保有されているかの来歴を示すことも重要。
- ・ 我が国の歴史や政策の成り立ちの展示に当たっては、教科書の記述と併せてその根拠となる公文書を展示したり、「問」を提示しその「答」を探索できるような展示を行うことなどで、来館者の興味・関心を引くことも検討。

③展示手法

- 文字説明、映像解説、音声解説、デジタルコンテンツ、ハンズオン展示、関連物品、模型などにより、公文書を多角的に展示、解説する。カギとなる展示には、ガイドツアーや音声解説を付ける。なお、こうした展示手法は、どのような展示資料をどのような目的で展示するのかにより選択すべきものであることに留意が必要。
- ケース展示、露出展示、デジタル展示等の選択も、資料の特性や展示のコンセプトを踏まえて行う。また、我が国の活動や政策決定、公文書の保存・利用に関する理解を深めることにつながるような体験型の展示も取り入れる。
- 来館者が個人携帯端末等で多様な情報にアクセスすることができる仕組みや、クイズなどを含めた音声ガイドアプリケーションなども用意し、来館者自身が主体的に関心を高める仕組みも必要。
- デジタル技術については、例えば、i) デジタル化したコンテンツを閲覧する展示ツール、ii) 展示資料等の補足説明をする付随的ツール、iii) 興味をもった情報を深掘りし、理解を深めるインタラクティブなツール、iv) VR 技術などを疑似体験できるツールとして、多様な活用が考えられる。
- こうしたデジタル技術は、公文書の重要性や内容をより広く、深く伝えるための手段として積極的に活用していくことが適当。また、観覧者が展示の中でデジタル技術を活用して検索・閲覧できるようにすることが、デジタルアーカイブの利用や充実にもつながるものと考えられる。
- 他方で、デジタル技術は目的ではなく手段であり、展示ツールとしてふさわしい適切なものを利用することが必要。デジタル機器に過度に頼り過ぎるのではなく、展示のストーリーに即した形で原本・模型とデジタル素材を組み合わせたり、アナログ展示を充実させつつ、深掘りや多言語対応のためにデジタル機器を活用したりすることも検討することが適当。
- デジタル技術は日進月歩で、陳腐化も早く、維持・更新の負担が大きく

なる可能性もあるため、最新のものを取り入れつつも、汎用性の高いものを活用していくことが適当。

2 展示の施設

(1) 展示施設の構成及び留意点

- ・展示施設は、シンボル展示室、常設展示室、企画展示室で構成する。また、展示室以外のスペース（来館者用スペース、体験支援室）も活用する。
- ・展示の情報量は重要であるが、他方で、海外の国立公文書館のように、展示密度を抑え、スペースを大胆に使うことも考えられる。
- ・展示密度が高く情報量が多くなると、来館者の観覧疲れにつながる可能性もある。ゆとりを持たせた展示空間にするとともに、時間をかけて休みながら展示を見ることもできるよう、休憩スペースも用意する。
- ・部屋の中央部分などに展示の概要を示し、そこから興味のあるゾーンに向かうことのできる動線も検討することが適当。他方で、じっくりと資料を見られる展示も大事であり、来館者の意向に応じて見学できる複数のコースがあるとよい。
- ・時の経過による陳腐化は避けられないため、常設展示を含め一定の期間が経過したら更新が必要になるという前提に立ち、柔軟な利用ができる空間設計とする必要。
- ・来館者が国立公文書館と憲政記念館を一つの施設として認識する可能性や、同時に訪問する可能性があることにも留意し、憲政記念館の見学と一体となった見学コースの検討や、保有資料の貸し借りにおける連携などにより、全体として魅力的な展示とする必要。
- ・他方で、今後増えると思われる小中高生等の来館者に対しては、立法と行政を区別し、それぞれの役割を認識する機会にもなることを意識した展示も必要。このように三権の役割の違いも踏まえた公文書の展示とすることが必要。

- ・また、国の三権の機関に近い国会前庭という立地を生かし、行政府及び立法府、司法府などの関係者に対しても広く公文書の作成・保存等の意義を理解してもらえる展示とすることが適当。
- ・なお、展示施設の具体的な検討を行うに当たり、各展示室の環境等については、セキュリティや照度・温湿度の管理等の面で、重要な公文書等の原本を展示するための国際的水準を満たす必要がある。

(2) 各室の具体的構成

①シンボル展示室

- ・新たな国立公文書館と憲政記念館の境目に位置し、また地下1階への階段を下りた際に最初に目に入る一室を、シンボル展示室とする。公文書やそれを保存し将来に残すことの意義・重要性について伝えることを目的として、これを認識してもらえるような、日本国憲法等の日本の歩みを伝える象徴的な公文書を展示する。
- ・静謐な雰囲気、照度は低くすることで、日本国憲法等を保存する厳粛さに加え、国立公文書館らしさを示した、印象に残るしつらえとする。なお、保存の観点から、原本は期間を限定して展示することとする。

②常設展示室

- ・階段から近い、動線が連続する二室を常設展示室とする。常設展示は、ア) 展示室冒頭で、公文書やそれを保存し将来に残すことの意義・重要性を伝える「プロローグ展示」、イ) 歴史公文書等を通史で展示し、我が国の歴史や政策の成り立ちを示す「基本展示」、ウ) テーマごとの展示を行う「テーマ別展示」、及びエ) 国の活動や意思決定の過程等を体験する「体験型展示」で構成する。
- ・常設展示室入口などにおいて、展示の概要を示し、どこで何が展示されているかを把握できるような仕組みを設けることが適当。

ア) プロローグ展示

- ・常設展示室冒頭では、パネルや模型等を充実させ、様々な時代における文書の作成・保存・利用の様態などを示しながら、公文書やそれを保存し将来に残すことの意義・重要性について伝える展示を行う。
- ・具体的には、公文書にはどのようなものがあるのかや、公文書を作成・保存するためのルールである公文書管理制度、歴史的記録を残し、利用に供していく公文書館の役割・業務、アーキビストなどの専門職の役割、国立公文書館以外にも様々な機関で公文書が保存され利用に供されていることなどを示すものとする。

イ) 基本展示

- ・プロローグ展示に続くエリアでは、歴史公文書等を通じた我が国の歴史や政策の成り立ちを伝える展示を行う。
- ・主に前近代から現代までなどの時系列によって資料を展示する。この通史展示においては、主に近代以降を中心とした展示を行うこととし、国立公文書館の現在の基本展示（日本のあゆみ）を参考に、時代を分けて展示することを検討する。
- ・各時代について、根幹となる政治的な動きを表す歴史公文書等を、原本や複製物、デジタルコンテンツ、映像、写真などを活用して展示する。また、関連資料の展示等を通じて、時代背景や関連する主な出来事の紹介、解説を行い、理解を深められる内容とする。

ウ) テーマ別展示

- ・展示室中央部分では、例えば国民生活、経済、産業、交通、教育、人権、外交などのテーマの中から特定のトピックを取り上げ、興味・関心に応じて、公文書やその時代背景を解説した関連資料等を自由に閲覧できる構成の展示を行う。
- ・テーマについては、一定期間ごとに新しいテーマとする手法や、広く一般の意見を聴いて検討する手法を取り入れるなど、国立公文書館の所

蔵する資料やその展示が多角的な興味・関心に対応する幅広いものであることを示すことも必要。

- ・外交をテーマとする場合には、過去の戦争、植民地支配、その後の対話や和解の過程なども含めて、客観的な展示を行うことが適当。例えば、我が国が第二次世界大戦後に国際社会への復帰を果たす過程で、近隣諸国との対話や和解に取り組んできたことをトピックとして取り上げることも考えられる。

エ) 体験型展示

- ・ i) 国の意思決定の過程を体感することができるような展示スペース(例：閣議室、記者会見場)を置くことや、ii) シアタールーム(壁面やテーブルにおいてインタラクティブな映像・音声演出などに触れることができるスペース)を設けること、iii) 来館者が自ら検索や調査を行えるスペースを設けることを含めて検討し、来館者が自ら体験することができるような展示を行う。

③企画展示室

- ・シンボル展示室に隣接する矩形の二室を企画展示室とする。多様な切り口から我が国の歴史・文化等を伝えることを目的として、年数回のペースで様々なテーマの企画展示を行う。
- ・国立公文書館の所蔵資料による展示の企画に加え、憲政記念館、地方公文書館、海外公文書館、博物館などの機関からの借用資料や複製物等も活用し、またこれらの機関と連携した企画を行う。なお、こうした資料の貸し借りや連携企画などを通じ、外部諸機関との一層のネットワークづくりを図り、例えば、地方公文書館への出張展示の実施や、海外公文書館での特別展の企画等も含めた連携を図る。
- ・企画に当たっては、年齢層別などによるターゲットに特化した企画や、企画内容に合わせた学習機会の提供に取り組むとともに、来館者が公文書や公文書館を身近に感じることができるような工夫も図ることが適当。

- ・さらに、時代をとらえたテーマ設定や、SNS等によるタイムリーな情報発信、記念講演等関連イベントの効果的な実施などにより、国立公文書館を認知していない層も含め、多様な層に興味・関心を抱いてもらえる契機となるような展示を目指す。企画展のテーマ等について、広く一般や地方公文書館などから意見を募ることも考えられる。
- ・令和10年度末予定の開館時においては、新たな国立公文書館の開館にふさわしい企画展を実施する。

④展示室以外のスペース

ア) 来館者用スペース

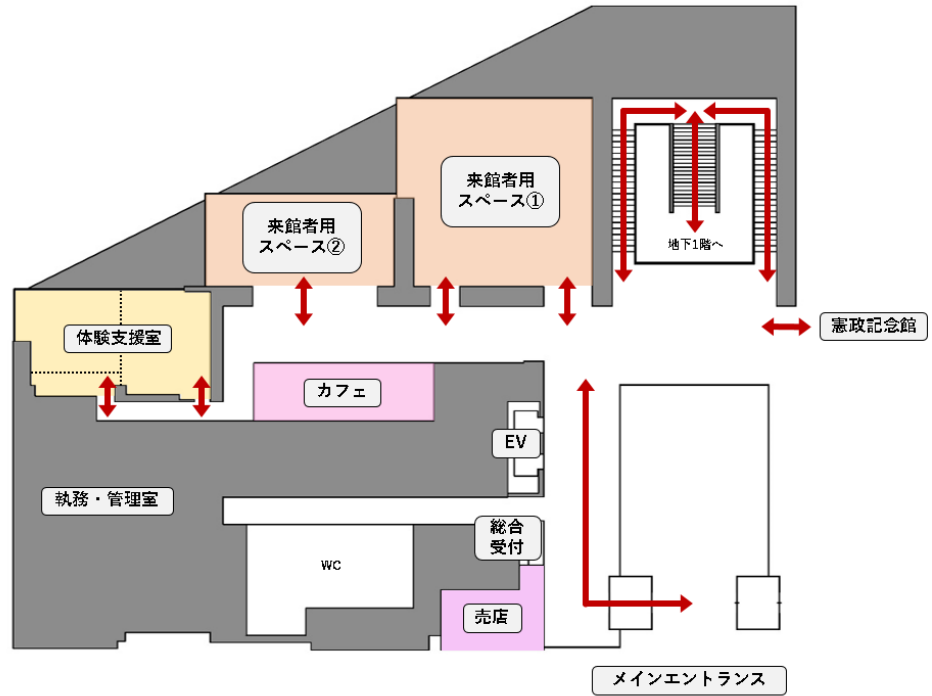
- ・カフェ利用者用のスペースや、修学旅行等団体利用者に必要なスペースを確保しつつ、i) 地下1階展示室への誘導案内、ii) 公文書への関心を引くような解説ツールなどのミニ展示の実施、iii) 国立公文書館の役割やアーキビストの業務を伝える動画の配信、iv) デジタルアーカイブに触れることができる設備の設置など、様々な使用方法を検討する。その他、連携・交流スペースとしても活用を図る。
- ・なお、近接するカフェの在り方や、売店等での記念グッズなど販売品についても、国立公文書館や展示の意義に即したものとするよう留意する。

イ) 体験支援室

- ・i) 公文書の保存・修復の体験、ii) アーキビストの業務の体験などの体験プログラムの実施等を検討する。また、iii) 公文書のライフサイクルの学習、iv) 公文書に関連したクイズをもとにした学習のほか、v) 公文書を用いたワークショップなど、様々な学習を行うことができるスペースとしても活用を検討する。その他、研修スペースとしても活用を図る。

(参考) ゾーニング

1F



B1F

